

平成28年度事業報告

平成28年3月21日～平成29年3月20日

I. 概況

平成28年度は、公益財団法人移行二巡目として27年度から事業内容の見直しを始めた図書事業と留学等助成事業に進展が見られた。「図書資料等収集事業」は外食の産業化に関する分野において大学等の研究材料としても利用できる資料の収集を開始した。「海外留学等助成事業」は、審査委員会の意見を踏まえ助成内容を整備し、ホームページを通じて年2回の募集に常時応募がある状況となり、ホスピタリティに関連する留学助成として認知されつつあると言える。

一方、財団の安定的な運営のためには、これまでの延長ではない新しい視点から活動内容の見直しや事務局体制の整備が次の課題であるといえる。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 山形大学 農学部（永井教授）の「持続的生産・流通・消費を促す、山形県庄内地域在来作物の高付加価値化研究」に対して助成を行った。

抗酸化性、活性酸素種補足効果、血圧上昇抑制効果並びに抗アレルギー効果を14種の主要在来作物で検討し、栄養学的特徴を明らかにし、交配種野菜と比較して高い機能性を有することを解明した。在来作物はヒトの食味に適合するよう品種改良されていないが、豊富なビタミンCやβ-カロテン、ポリフェノール類等による優れた生体調整機能が期待できることが示唆され、有用性を生かした調理・加工法の開発が期待される。

- (2) 関西大学 社会学部（富田教授）の「地域観光とホスピタリティ：まち歩きボランティア活動の映像記録と観光情報のデジタル化」に対して助成を行った。

観光情報のデジタル化について、スマートフォンで簡単に利用できるようなアプリケーションの開発に着手したが、作業の最中に無料のアプリ制作ツールのサービスが終了してしまった為ウェブサイトの作製に変更し、吹田市のまちあるきボランティア活動「吹田まち歩きナビ」を開発した。映像と記録作業は順調に進んだが、編集は技術的な問題から例えば大学生ボランティアを活用するなどが必要であろうと思われる。

- (3) 高知大学 農学部（河野教授）の「食品素材に含まれる豚肉成分の非破壊検出法に関する研究～ハラル食品対応へのコア技術～」に対して助成を行った。

対象物を、生肉・茹で肉・調味料・調味料を用いた肉の加熱調理品、の4通りに分けてスペクトル測定を行い、利用頻度の高い調味料26種を選んで検出モデルを構築し、実際の調理を想定した加熱調理品に対して混入の正解率を求めたところ、赤外及び近赤外スペクトルを利用したケースで82%以上、近赤外二次微分データの利用では96%の正解率を収めた。

- (4) 高知大学 農学部（村井教授）の「高齢者向けの介護食に好適な水稻品種の開発とその食味・品質評価に関する研究」に対して助成を行った。

粘りの強いジャポニカ米を高齢者用の軟飯にした場合、嚥下能力が低下した高齢者や入院患者には絶息や誤嚥性肺炎の原因になる。そこで柔らかくても米粒の形状を保持し、かつ粒同士の癒着が少ないコシヒカリとインディカ米の中間程度の新しい栽培品種を開発し、その特徴や適性を、軟飯と普通飯で味・香り・硬さ・粘り・外見・総合の6項目

で比較評価し、明らかにした。

- (5) 早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科（井上助手）の「地域固有文化を活用した観光まちづくりに関する研究」に対して助成を行った。

地域固有文化はシビックプライドの形成に寄与する一方、地域経済に効果があると考えられ、地域再生のキーワードとして期待される。地域固有文化を活用した観光まちづくりに、統一かつ複合的評価の指標を「行政財政」・「地域経済」・「文化接点」の三分類を組み合わせて構築した。この指標を用いた評価の上位3県は山梨、島根、福井であった。

- (6) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）の「市民農園の新たな展開と地域コミュニティの変容に関する研究」に対して助成を行った。

市民農園の新たな形態である農業体験農園を、ビジネスモデルとして検証すると共に地域コミュニティへの影響を考察する研究の二年目。都市型の農業体験農園の利用者1,841名にアンケート調査を行い、その意義と役割について①農業に対する理解促進等、②新たなテーマ型コミュニティの形成、③農業経営の安定及び営農意欲の向上、④農業の担い手の確保と育成、⑤都市部における緑地空間の適正保全の5点にまとめた。アンケート調査の結果は、平成27年に制定された「都市農業振興基本法」の実施計画である「都市農業振興基本計画」策定にあたって農水省など国側からも大きな関心が寄せられている。

- (7) 新潟医療福祉大学 健康科学部（稲葉准教授）の「『美味しさ』と『共食』に関する研究」に対して助成を行った。

一人での食事を味気なく感ずる経験から、誰かと食事を共にする時に共食者間の親密度が美味しさに与える影響を調査した。食パン・米菓・キャンディを用いて実験を行ったところ「美味しさ」の評定は変わらなかったものの、電気味覚閾値が有意に低下したことから親しい者との共食が「味」を感じ易くすることがわかった。

- (8) 石川県立大学 生物資源環境学部（山下准教授）の「世界農業遺産を活用した地域コミュニティの集客経済効果と潜在力」に対して助成を行った。

世界農業遺産の祭事は伝統的価値が見直される一方、継承のあり方が問われている。「能登の里山里海」認定地域にある熊甲二十日祭は「地元に住む男性のみによって行」われてきたが維持が困難となっている現状から、地域外部の学生と協働で継承するという形態の可能性についてアンケート調査を行い、経済基盤が弱体化する地方の農山漁村における地域資源継承の担い手確保と経済活性化の可能性を探った。

- (9) 宮城大学 食産業学部（石田教授）の「放牧肥育を利用した豚肉の食味性の検討とそのブランド化」に対して助成を行った。

耕作放棄地を利用して新たなブランド豚を生み出す研究の3年目。放牧地の放射能汚染と牧草を摂取した豚肉について未除染地域での放牧と畜舎内での肥育を比較して調査した。セシウム137は土壌中には堆積していても、葉や茎には移動せず、豚肉からも検出されなかった。

- (10) 地区防災計画学会（西澤会長代理）の「九州地方等の地域コミュニティにおける食、災

害及び共助並びにホスピタリティ事業のBCP（事業継続計画）に関する考察」に対して助成を行った。

熊本地震後の現地調査を踏まえ、地域防災力、地区防災計画、事業継続計画、地域防災力強化等それぞれ8本の論文にまとめた。そのほか報告10件、シンポジウム開催8回などを行った。またロイヤルホールディングス株式会社のBCPのインタビュー調査を行った際は、そのノウハウを競合他社にも広く公開、伝授し、被災地に寄り添って支援を続ける姿勢に驚かされた。BCP業界においてはBCPは災害発生時における企業の市場での生き残りの為の方策を論ずるものであり、自らの弱点を晒すことになるため外部には秘密にするのが普通であるためである。

- (11) 産業医科大学 健康予防食科学研究室（徳井特任教授）の「日本型食生活推進のための米食と腸内環境改善に関する疫学研究」に対して助成を行った。

これまでの食習慣を大きく変えずに健康的な食生活を送るため、米の種類だけを変更して腸内細菌叢が改善できるかを調査した。使用したのは精白程度の異なる「金芽ロウカット玄米」「金芽米」「精白米」の3種で、金芽ロウカット玄米は腸内細菌叢改善効果があることがわかった。また金芽米は効果が確認できるには調査期間が短かったが、可能性が示唆される結果となった。

- (12) 一橋大学大学院 社会学研究科（赤嶺教授）の「地域ブランドとエコラベル認証の相乗効果—水産資源の持続可能な利用と漁業地域の活性化をめざして—」に対して助成を行った。

水産資源の持続可能な利用を保証するエコラベルの認知度は極端に低く、地域ブランドとの相乗効果は確認されなかった。効果がでるためには、日本の多用な調理法に見合ったエコラベルの在り方が検討されることが必要であり、将来日本産水産物の輸出に向けたエコラベルの役割が期待される。

- (13) 新潟大学 農学部（清野教授）の「単身世帯男性を対象とした食育活動のあり方についての研究—単身世帯男性における食生活の実態を考慮して—」に対して助成を行った。

これまで食育活動の対象となることの少なかった単身世帯男性を対象として、食生活の実態に即した効果的な食育活動の在り方を検討した。インタビュー調査によって「調理技術・意欲」と「栄養バランスに対する関心・意欲」の二つの要因から食生活の差が生ずることが明らかになったため、この二つを掛け合わせた四分類で、20歳台と40歳台の単身世帯男性に食生活日記調査とインタビュー調査を行い、課題がある3分類に対する食育活動の提案をそれぞれまとめた。

- (14) 名古屋市立大学大学院 人間文化研究科（浜本准教授）の「海外旅行客をめぐるマナー問題への対応・適応 —セグリゲーション（棲み分け）に注目した社会学研究」に対して助成を行った。

訪日中国人の増加がもたらす日本社会の変化として、属性に基づく棲み分けが進む可能性があり、それを念頭に置きながらマナー問題の現状を調査した。観光シーンの中から宿泊施設を対象を選び、「楽天トラベル」のクチコミデータをテキストマイニングの手法を用いて分析し、どのような場所で、どのような内容の問題が発生しているか、今後の沈静化が期待できるか、疲弊する宿泊施設スタッフ、寛容性等ホスト社会である日本人利用者の現状分析を行った。

- (15) 一橋大学大学院 社会学研究科（中島氏）の「現代マレーシア、ハラール認証制度下のハラールの多様性—日系ムスリムのハラール食品の消費行動に着目して」に対して助成を行った。

豊かになった現代マレーシアのムスリムにとってのハラールの意味や多様性の変化を明らかにする調査を行った。マレーシア政府によるハラール認証の信頼性が高いこと、国内においてはハラールでない可能性のある食品は消費されないこと、環境によってハラール意識が多様化し、民族間の摩擦を生む可能性もあることなどが明らかになった。

教育等のグループ

- (16) 玉川大学 観光学部（香取学部長）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」講座に対して助成を行った。

「おもてなし」「異文化適応」「経営」「地域振興」「マーケティング」「グローバル化」の6つの切り口からおもてなしの適正な理解とその提供に向けたシステムの在り方等を体系的に学んだ。カリキュラム編成から経営学部の学生が約半数を占め、総受講者は198名。観光学部の受講者は三年生40名、四年生23名の63名となった。

- (17) 和歌山大学 観光学部（藤田学部長）が担当する寄付講座「地域づくり戦略論—都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」に対して助成を行った。

平成28年度は観光学部の学生・大学院生26名に加え、昨年同様一般受講者が定員いっぱい20名参加した。開始から3年目の中間事業評価年にあたりカリキュラム構成が地域づくり戦略を実践的に学ぶ上で妥当かつ魅力的であること、リピーター受講者数、キャリア形成等からの検証によって、地域課題解決のためのインターンシップへの積極的な参加や行政職への就職など、本講座が実践に結び付いていることが確認された。

2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計32名に対して、月額2万円の奨学金を12ヶ月間給付した（うち1名は大学院修了の為半年間の給付）。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・長崎大学・鹿児島大学・和歌山大学・一橋大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・立命館アジア太平洋大学・関西外国語大学・東京農業大学・玉川大学・日本大学・早稲田大学・東洋大学・慶応義塾大学・明星大学・尚絅学院大学・東北福祉大学、中村学園大学短期大学部・精華女子短期大学、中村調理製菓専門学校。以上大学19校、短期大学2校、専門学校1校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生29名に対して、月額2万円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学・東京農業大学・東洋大学・文京学院大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・いわき明星大学、東北文化学園大学・宮城学院女子大学・仙台白百合女子大学の大学11校、並びに東北生活文化大学短期大学部、仙台医療福祉専門学校の各1校。

奨学生には隔月に『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供しホスピタリティ概念の理解を促し、交流会を開催し相互研鑽の場を提供した。



↑ 東北地区（仙台）

関西地区（大阪）→



← 九州地区（福岡）

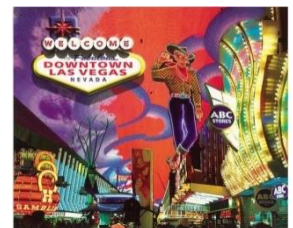


関東地区（東京）→



3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) 米国カレッジ オブ サザンネバダ留学の者に助成を行った。
：短期大学部（準学士）ホスピタリティマネジメント専攻
- (2) 米国ハワイ大学マノア校留学の者に助成を行った。
（後期からH29年5月まで）
：日本大学より交換留学 観光経営学部



留学生からは毎月の状況報告と半期ごとの成績を含めた学業報告を受領している。



4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」に対して助成を行った。

夏休み期間中に、同協会加盟 41 店舗において食や文化、作法・もてなし等を親子で学ぶ学習会を開催し、参加者は 728 名だった。今回初めての試みとして、マイ箸づくりや、椿山荘東京では日本料理の食事作法と茶道体験を英語で学ぶプログラムも開催された。

- (2) 立命館大学・国立民族学博物館交流協定記念国際シンポジウム「食文化の交流—過去・現在・未来—」開催に対して助成を行った。

日本・中国・韓国他海外から 150 名の研究者が参加し、立命館大学食科学部で設定予定の「フード・マネジメント」「フード・カルチャー」「フード・テクノロジー」の 3 領域をもとに 100 を超える研究報告があり、同大学食科学部のカリキュラム構築にとっても有益な知見を得ることが出来た。

基調講演で、菊地評議員による「外食産業の持続的成長に向けて」と題した講演が行われた。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に農業・食育・海外情報などに関する専門図書・資料・情報等を収集し、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図るとともに、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。並行して外食産業史に関する資料収集について専門家、研究機関等からの資料収集を開始した。

6. その他の事業

- (1) 熊本大学名誉教授徳野貞雄氏が開催する市民向け公開講座、『トクノ・スクール』に対して助成を行った。

「地方創生に対応した食と農の基盤づくり—食と農の分断と連携—」をテーマに、福岡地区で 12 回、延べ 138 名、菊池地区で 4 回、延べ 75 名の参加があった。熊本大分地震が発生したため農村地区における災害復興と農業支援のための調査と活動を行った。

- (2) 熊本大分地震による被害を被った者に対する奨学金給付事業を年度の途中から災害支援事業として行った。

東海大学農学部の学生 2 名に対し、後期から月額 2 万円を給付した。

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会・評議員会

平成 28 年 5 月 16 日

・ 第一回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

決議事項	平成28年度追加事業計画・予算承認の件、平成27年度事業報告・決算承認の件、定時評議員会開催の件等
出席等	出席理事6名、監事3名
<u>平成28年6月3日</u>	
・定時評議員会	
開催場所	レストラン花の木（福岡市大濠公園内）
決議事項	平成27年度事業報告・決算承認の件、評議員1名選任の件等
出席等	出席評議員8名（欠席2名）、監事3名、理事6名
<u>平成28年8月16日</u>	
・第一回臨時理事会	
開催方法	決議の省略による
決議事項	海外留学助成事業対象者の選定、旅費規程改定
出席等	理事6名（全員）の同意書、監事3名（全員）の異議のない書面
<u>平成29年2月21日</u>	
・第二回通常理事会	
開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
決議事項	平成29年度事業計画・予算承認の件、特定資産取扱要領の策定
出席等	出席理事5名（欠席1名）、監事3名

2. 委員会

<u>平成28年7月27日</u>	
・臨時審査委員会	<理事会への報告から漏れていました>
開催方法	書面による委員会
出席等	出席委員5名（全員）の意見書
議事	後期海外留学応募者の審査
<u>平成29年1月31日</u>	
・審査委員会	
開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等	出席委員4名（書面による意見提出者1名）
議事	研究開発等16(20)件・教育G2(2)件、研修会開催等2(2)件、海外留学2(2)件、その他1(1)件の助成申請についての審査 ()内は前年件数。
<u>平成28年8月8日</u>	
・奨学生選考委員会	
開催方法	書面による委員会
出席等	出席委員3名（全員）の同意書
議事	熊本大分地震特別奨学生（特別B）採用選考
<u>平成29年1月27日</u>	
・特別奨学生選考委員会	
開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等	出席委員3名（全員）、評議員1名（オブザーバー）
議事	東日本大震災特別奨学生採用選考
<u>平成29年1月27日</u>	

・ 奨学生選考委員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等 出席委員3名(全員)
議事 一般奨学生・特別B採用選考

平成29年3月27日

・ 特別奨学生選考委員会

開催方法 書面による委員会
出席等 出席委員3名(全員)の同意書
議事 東日本大震災特別奨学生(進学)採用選考

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

平成28年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。